

経営比較分析表（令和3年度決算）

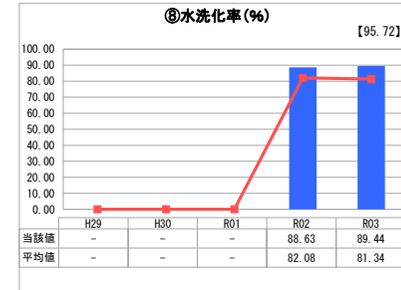
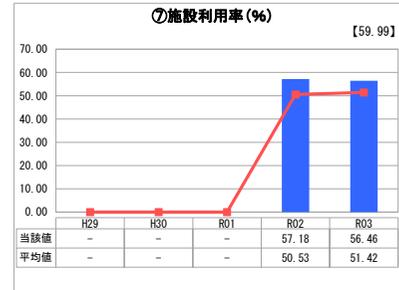
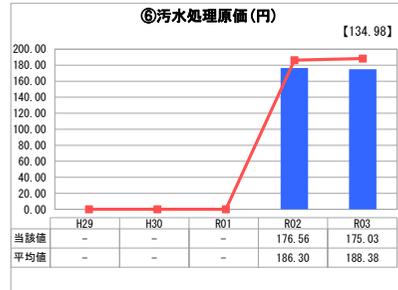
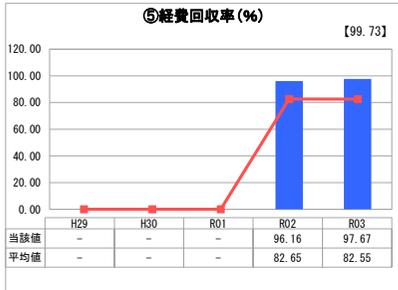
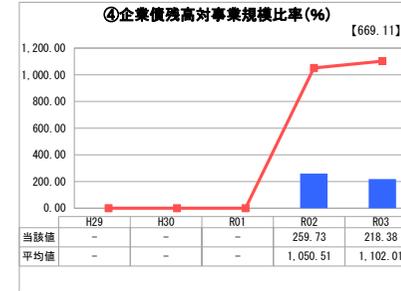
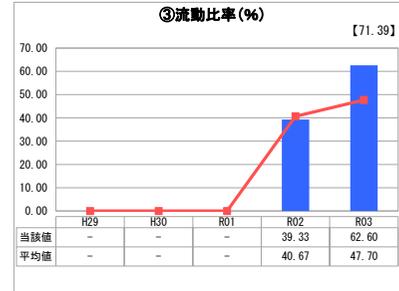
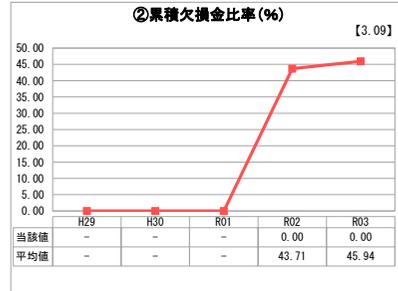
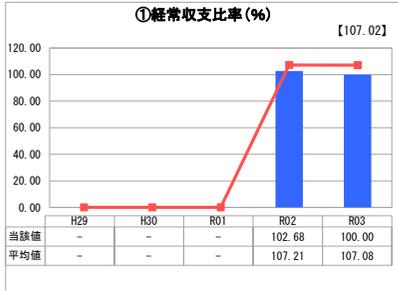
山口県 柳井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	54.82	24.55	88.45	3,190

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,550	140.05	218.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,455	2.56	2,912.11

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業については、近年、雨水事業を優先的に実施しており、汚水処理区域の拡大が進まないことに加え、行政人口の減少に伴い、処理区域内人口も減少傾向である。

令和2年度から地方公営企業会計に移行したため、令和元年度以前の実績はない。

① 経常収支比率は100%台であるが、収益の大部分は一般会計からの繰入金となっている。

② 流動比率は100%を下回っているが、流動資産が企業債を除いた流動負債を上回っており資金不足は回避している。

③ 企業債残高対事業規模比率は、毎年度の起債額が当該年度の元金償還額を上回らないよう制限しているため、類似団体よりも低水準となった。

④ 経費回収率、⑤ 汚水処理原価は、類似団体よりも良好な水準であるが、一般会計からの繰入金に依存している状況であり、一層の投資の効率化や維持管理費の削減に努める必要がある。

⑥ 施設利用率は、類似団体よりも高水準であるが、処理区域内人口は減少傾向であり、処理区域内人口の減少により今後低下していくと見込まれる。

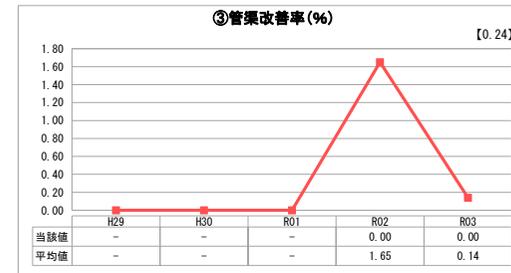
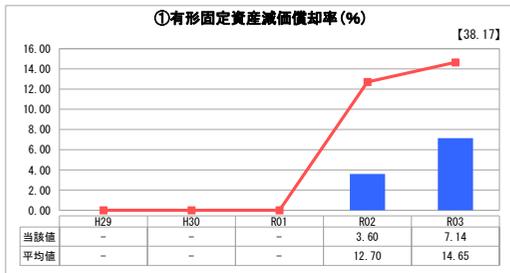
⑦ 水洗化率は、類似団体よりも高水準であるが、さらなる向上を目指し取り組んでいく必要がある。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は、昭和61年度に建設事業に着手し、平成5年度以降、順次供用を開始している。したがって、管渠の更新等老朽化対策を講じる段階には至っていない。

① 有形固定資産減価償却率については類似団体と比較して低い数値であるが、これは地方公営企業会計に移行した際、当初取得価額から法適用開始時の減価償却累計額相当分を控除した数値を資産の取得価額としてしているためであり、処理場等施設の老朽化は相応に進行している。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少に伴う使用料収入の減少が課題となっている。令和4年度には上下水道事業経営審議会を開催し、今後の健全な下水道事業経営に資するため令和5年度以降の事業計画及び適正な使用料水準について審議を行った。

今後、下水道施設の老朽化が進み、施設管理に必要な経費の増大が予測される。ストックマネジメント計画を策定したことにより、この計画に基づき、下水道施設全体を対象に計画的かつ効率的に管理していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。